

2. 「沿岸域における包括的環境計画・管理システムに関する研究」の評価結果（中間評価）

【総合評価】

本研究は関係する研究者間で積極的に連携を図っている他、市民レベルへも研究成果を発信しており、研究の目標、計画、実施方法、体制等は適切であったと評価する。また、順応的環境管理についてのハンドブックを取り纏めるなど、研究の進捗状況は順調であると評価する。

なお、本研究の成果は全国総合開発計画、海洋基本法に基づく基本計画、沿岸域圏計画策定や、具体的な関連施策に生かされ、今まで以上に合理的かつ総合的な沿岸域の持続的利用が図られることが期待できることから、計画通り研究を継続されたい。

【評価指標別評価結果】

研究計画、実施方法、体制等の妥当性	1 適切である 2 概ね適切である 3 やや適切でない 4 適切でない	★★★★★ ★★★★
研究の進捗状況 (中間達成度)	1 順調である 2 概ね順調である 3 やや順調でない 4 順調でない	★★★★★ ★★★★
研究継続の妥当性	1 計画通り継続 2 計画を修正の上継続 3 計画を大幅に修正の上継続 4 中止	★★★★★★★★★ ★

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・環境の計画管理について、将来的に環境をどの程度の水準に持って行こうとしているのか。また、達成したい環境水準に至るまでのロードマップと到達度評価のシステムをタイムスケールを含む形で構築できないか。
- ・中間報告の方法について、PDCAに沿った整理など一工夫が必要ではないか。当初の目的に対してどこまで達成し、今後どう繋げていくのかという整理をするとPDCAが動いて改善が生まれると思う。
- ・研究課題の相互関係として、3研究部がどの様に相互の連携を保っているのか。包括的な環境計画や管理、順応的マネジメントの方法論を確立することは重要なテーマなので、関係する研究者がこれまでの経験・知識を持ち寄り、うまく一つの物に仕上げて頂きたい。それぞれの研究部に得意とするフィールドがあると思うが、壁を越えて一つの目標に向かって、どの様に協力していくのかという経験を積み重ねていくことか重要である。
- ・プロジェクトの後半においては、水産総合研究センター（農水省）、国立環境研究所（環境省）など、他

省庁との連携を進めていくことが重要であり、そのことで、さらに価値が生まれると思う。

- 研究の実施に当たっては、市町村レベルの地方自治体の考え方、組織体制、関与のあり方、漁業関係者、NPOの関わり方も考慮すべきである。
- 研究成果がパンフレットやガイドラインとして発表されており優れている。
- 今後も、一般市民への情報提供や住民参画も含め、研究成果がより多くの人に理解されていくことを期待する。
- 東京湾、大阪湾、扇島における実験では、汎用性のある成果に繋がるものが得られることを期待する。

平成19年11月20日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第三部会主査 三村 信男